事務事業マネジメントシート（平成26年度実績と平成27年度計画）

平成28年　2月17日更新

事務事業名	国民健康保険給付事業			☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		☐ 集中改革プラン関連
総合計画体系	政　策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	鍬野　文昭	
	施　策	15	健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名	西本　理喜子	
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営	所属班	国保年金班	（内線）	2137	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国民健康保険法	成果優先度評価結果	⑩
	国保	2	1	1	10406 他			ｺｽﾄ削減優先度評価結果	－

終了、開始年度	☐ 26年度で終了　☐ 26年度から開始	事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　18　年度） ☐期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給。
【業務の流れ】	被保険者からの申請・請求→提出書類等の審査→給付費の支出
【主な予算費目】	（保険給付費）02-01療養諸費、02-02高額療養費、高額介護合算療養費、02-03移送費、02-04出産育児一時金、02-05葬祭費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国保財政運営状況及び国保医療費等の状況について、市民、議会等に周知を図る必要がある。

1　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標

新規・拡充区分：

①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給。	平成２６年度と同じ。

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)
ア	保険給付額	千円
イ	合志市民	人

予算の主な増減の理由：医療費が増加傾向にあり、伸びを見込んだことによる増。

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

国保加入者

②対象指標(対象の大きさを表す指標)		(単位)
ア	国保加入者（年度平均）	人
イ		

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適切な医療が受けられる。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)		(単位)
ア	１人あたり保険給付額	円
イ		

＊③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠

前年度の実績による。

総トータルコスト　全体計画　～　年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

			単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標		ア	千円	4,114,523	4,265,426	4,162,568	0	4,530,000	4,672,000	4,800,000	4,800,000
		イ	人	57,501	58,237	58,100	59,067	59,200	60,100	60,900	61,500
② 対象指標		ア	人	13,799	13,656	13,810	13,660	13,790	13,770	13,750	13,730
		イ									
③ 成果指標		ア	円	298,176	312,348	301,417	0	328,000	339,000	349,000	349,000
		イ									
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	1,229,738		1,036,821		1,183,924	1,170,000		
		財源内訳 都道府県支出金	千円	229,735		208,784		234,099	220,000		
		財源内訳 地方債	千円								
		財源内訳 その他	千円	1,692,625		1,911,628		1,894,125	1,658,000		
		財源内訳 繰入金	千円	14,566		226,743		268,648	298,000		
		財源内訳 一般財源	千円	947,859		903,633		905,803	928,000		
		（A）事業費計	千円	4,114,523	0	4,287,609	0	4,486,599	4,274,000	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	4,114,523	0	4,276,056	0	4,475,055	4,274,000	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	4	5	5	0	0
		延べ業務時間	時間	2,340	3,070	2,720	2,682	2,720	2,720	0	0
		(B)人件費計	千円	9,526	12,230	10,836	10,685	10,836	10,836	0	0
		トータルコスト(A)＋(B)	千円	4,124,049	12,230	4,298,445	10,685	4,497,435	4,284,836	0	0

事務事業名	国民健康保険給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課

2　評価の部（ＳＥＥ）

＊原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した	□達成しなかった　⇒【原因
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☑目標達成見込みあり⇒【理由 申請に基づき適切に処理を行いたい。	□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	□向上余地がある　⇒【理由 レセプト点検強化による過誤調整	☑向上余地がない　⇒【理由
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑他に手段がある（具体的な手段、事務事業） □統廃合・連携ができる　⇒【理由 ☑統廃合・連携ができない ⇒【理由 国民健康保険法に定められている。	□他に手段がない　⇒【理由
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	□削減余地がある　⇒【理由 法で定められた支払いであるので削減できない。	☑削減余地がない　⇒【理由
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【理由 現在での必要最少人員である。	☑削減余地がない　⇒【理由
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由 国民健康保険制度であり公平である。	☑公平・公正である ⇒【理由
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	□見直し余地がある　⇒【理由 国民健康保険法に基づく自治体が処理すべきものであり、役割分担は適正である。	☑役割分担は適正である ⇒【理由

3　評価結果の総括（ＳＥＥ）　※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

入院に伴う医療給付費が著しく増加し、保険給付費総額が平成23年度以降毎年約１億円の増となっている。１人当たりの保険給付額は前年度より22,000円の増となった。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＰＬＡＮ）

（1）今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

（2）改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			＼
	低下		＼	＼

（3）改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策